

情報通信審議会 情報通信技術分科会  
IP ネットワーク設備委員会（第 80 回）議事録

1 日時

令和 6 年 9 月 27 日(金) 14:00~14:54

2 場所

WEB上で開催

3 出席者(敬称略)

(1) 委員会構成員

相田 仁(主査)、朝枝 仁、石井 義則、岩田 秀行、内田 真人、江崎 浩、武居 孝、  
田中 絵麻、宮田 純子、森川 博之、矢入 郁子

(2) オブザーバ

山本 一晴(一般社団法人電気通信事業者協会)、  
佐子山 浩二(一般社団法人テレコムサービス協会)、  
小林 直樹(一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟)、  
雨宮 明(一般社団法人日本CATV技術協会)、大許 賢一(日本電信電話株式会社)、  
清水 和人(株式会社NTTドコモ)、水田 秀之(KDDI株式会社)、  
杉本 篤史(ソフトバンク株式会社)、加納 大三(楽天モバイル株式会社)

(3) 総務省

大村 真一(電気通信事業部長)、大塚 康裕(安全・信頼性対策課長)、  
野田 俊太郎(安全・信頼性対策課課長補佐)

4 議事

- (1) 令和 6 年 9 月 20 日からの大雨に関する通信サービスの被害状況及び対応について  
・事務局(野田課長補佐)より、参考資料 80 に基づき、令和 6 年 9 月 20 日からの大雨に  
関する通信サービスの被害状況及び対応について説明がなされた。説明終了後、質疑応  
答を行った。質疑応答の様子は以下のとおり。

【相田主査】

携帯電話基地局の停波の要因に関して、報告案の中でも停電、アクセス回線の断とあるが、  
今般の大雨についても、停波の要因は把握できているのか。

【野田課長補佐】

停波の要因について、27 日朝の時点の数字では、停電が 4 割、伝送路断が 5 割弱、設備  
そのものの故障が 5~6%程度となる。

【江崎構成員】

資料の数値から見るとバッテリーの可搬型化など、常時使用するものを非常時に対して利用することにより対処可能な事例が3割程度、その他回線断に対する無線等の活用を重視するという結論が出てくるということか。

【大塚安全・信頼性対策課長】

停波の原因については、停電4割、伝送路5割弱となっているが、幸い役場エリアは支障がなかった一方で、避難所の一部において、当初通信ができないといった事象があった。

避難所を含む特に重要な場所において、基地局設備のバッテリー強靱化、伝送路の複線化あるいは応急復旧機材の強化は今回の災害においても有効であったと事務局では考えている。

(2) IP ネットワーク設備委員会報告（案）について

- ・事務局（野田課長補佐）より、資料80に基づき、IP ネットワーク設備委員会報告（案）について説明がなされた。説明終了後、質疑応答を行った。質疑応答の様子は以下のとおり。

【宮田構成員】

今回の大雨に関する通信サービスの被害状況は非常に大事であると認識しており、参考資料を見ると可搬型発電機や衛星インターネットの活用により通信を確保できていることや、27日朝時点で役場エリアに支障が無いことも確認できている等、良いこともある一方、現在もまだ停波局が存在している。

これらの状況を、報告（案）の対応の方向性の項等に記載することができれば良いと思う。元々は地震の対応を振り返り検討してきたこともあり、どこまで記載するのか難しいところではあるが、ご検討いただきたい。

【相田主査】

報告（案）2頁の検討経過における第80回委員会欄を未記入としているが、この部分に、本日、今般の大雨の状況について報告があり、本報告の内容で今回の大雨についてもおおよそ対応が可能である旨確認したと追記をした上で、本日の説明資料を報告（案）の参考資料として掲載するよう提案したい。

【宮田構成員】

その対応で異論ない。

【江崎構成員】

報告（案）の21頁において、応急復旧機材の展開に関する計画の策定と記載があるが、計画を策定するだけでなく、実施されないと意味が無い。常時使用されているものが非常時

に別の形で使用されるということが一番展開及び運用がしやすい。一方で、非常時だけ使うものについては、事前の演習や訓練で使用方法を把握しておくことが重要である旨記載した方が良いと思う。結局のところ、計画の策定だけで止らないようにすることが非常に大切である。

【大塚安全・信頼性対策課長】

指摘いただいた内容は総務省も理解しており、24頁「(3) 応急復旧のための連携」において、訓練に関する記載を置いているが、21頁の応急復旧機材の展開に関する計画の策定においても訓練について記載の追加を検討したい。

すでに安信基準において防災に関する教育訓練の実施が規定されているため、安信基準の見直しというよりは、本報告の内容として、訓練の重要性を打ち出せればと考えている。主査と調整のうえ、具体的な記載内容を検討する。

【朝枝構成員】

能登地震をきっかけにこの議論が始まったが、今般の大雨等、日本は自然災害が非常に多く、26頁(4)「その他(新技術との関係)」にも記載があるが、もう少し踏み込んで技術の拡充について記載しても良いのではと感じた。NTNやHAPSも含めて、より強調して新技術との関係を今後も考えていくべきだといった記載があれば良いと思う。

【大塚安全・信頼性対策課長】

特に衛星ダイレクト通信や災害時のローミングについては、各委員会で検討いただいているところだが、そのようなことも踏まえて議論をしていくことが重要だという方向性を打ち出せるように、主査と相談のうえ記載を検討したい。

【江崎構成員】

海底ケーブルの敷設船や訓練船については、常時は海底ケーブル等の整備又は管理に使用しているものが災害等の非常時も有効に利用可能なものであることから、デジタル田園都市国家構想における日本のケーブルシステムの拡充や海外のケーブルも含めた環境整備と連携し、運用環境を構築、維持していくとの記載を加えていただくと、非常に重要性も理解できるのではと思った。主査と事務局で相談の上記載いただければと思う。

【大塚安全・信頼性対策課長】

こちらについても、事務局で案を作成のうえ、主査と相談できればと思う。

(3) その他

- ・事務局(野田課長補佐)より、今後の予定等について説明があった。

(以上)